

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント <9月24日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

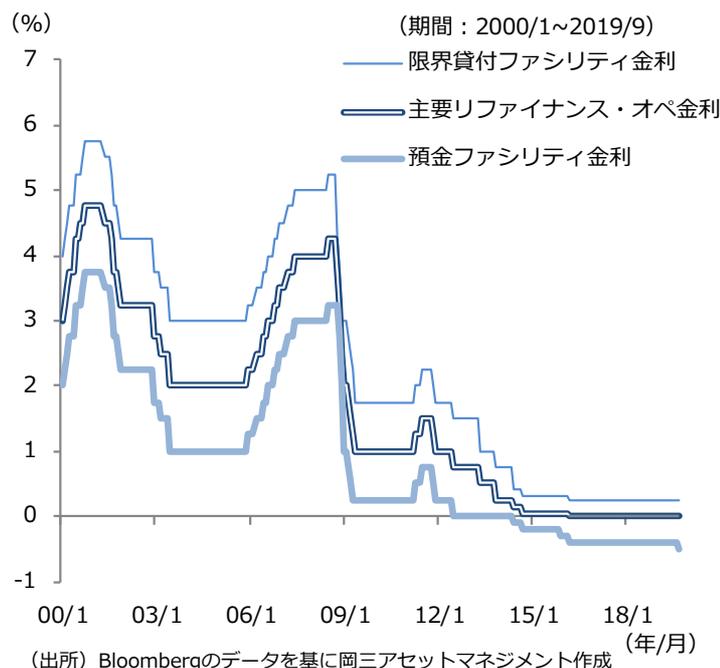
- 世界の主要中銀は金融緩和を継続
- 中国の主要経済指標は一段鈍化だが、先行きに期待が持てる部分も見られる
- 米国の住宅市場が急速に持ち直し

金融政策：主要中銀は金融緩和を継続

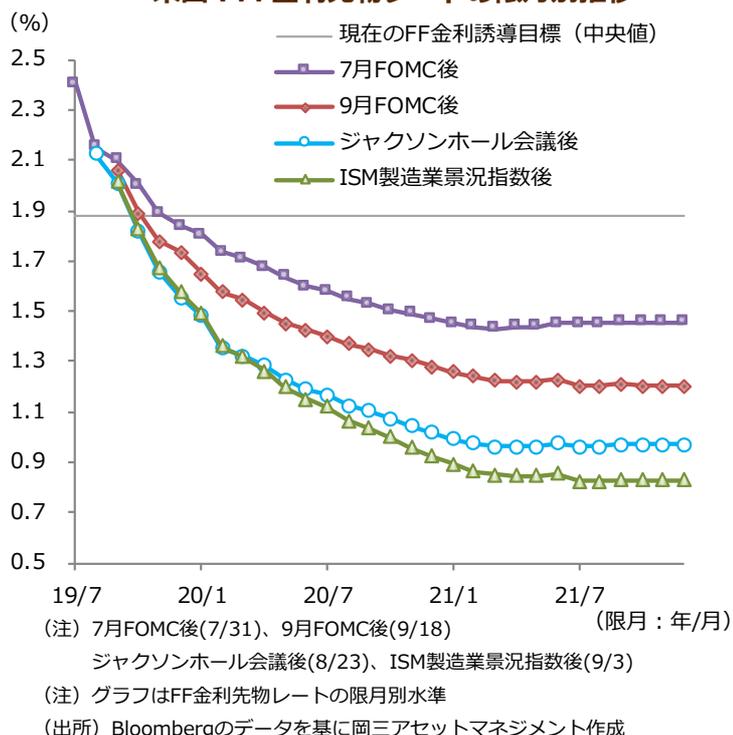
前週はECB（欧州中央銀行）に続き、FRB（連邦準備制度理事会）、日本銀行、イングランド銀行（BOE）など先進国の主要中銀の金融政策決定会合が行われました。ECBは預金ファシリティ金利の引下げ、QE（量的緩和）の11月再開、TLTRO（長期資金供給オペ）の期間延長など、一步踏み込んだ金融緩和措置を決定しました。これに続き、米FOMC（連邦公開市場委員会）はFFレート誘導目標の25bp引下げを決定しました。ただ、FOMC参加者の堅調な経済見通しに照らすと、これはあくまでも「金融政策の再調整の一部」あるいは「サイクル半ばの調整」という、予防的利下げの位置付けは変わらないものと考えられます。ドット・プロットでは政策金利見通しの中央値が2019年は2.375%から1.875%へ引き下げられました。これは、年内の追加利下げは行われなことを示唆するものと受け止められました。パウエルFRB議長は会見で「経済が弱まれば、追加利下げが必要な可能性がある」として、追加緩和の可能性は残していますが、今後の経済データ次第という状況は変わっていません。米FOMCの翌日に行われた、日銀の金融政策決定会合、BOEの金融政策委員会（MPC）では、いずれも金融政策の現状維持が決定されました。もっとも、日銀はとりうる金融緩和手段が少ない中での現状維持であるのに対して、BOEは将来の利上げの可能性を残した、予防的据え置きと見られます。なお、日銀は10月に経済・物価動向の点検を行い、追加緩和の是非を検討するとしており、この時点での追加緩和の可能性は残されていると思われます。

9月に入ってから、ロシア、トルコ、ブラジル、インドネシアなど新興国も先進国に追随して利下げを実施しており、世界中が金融緩和の方向に舵を切っています。当面は市場の流動性への不安は後退し、各国の経済活動は活発化することが期待できると考えられます。

欧州：ECB政策金利



米国：FF金利先物レートの限月別推移



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

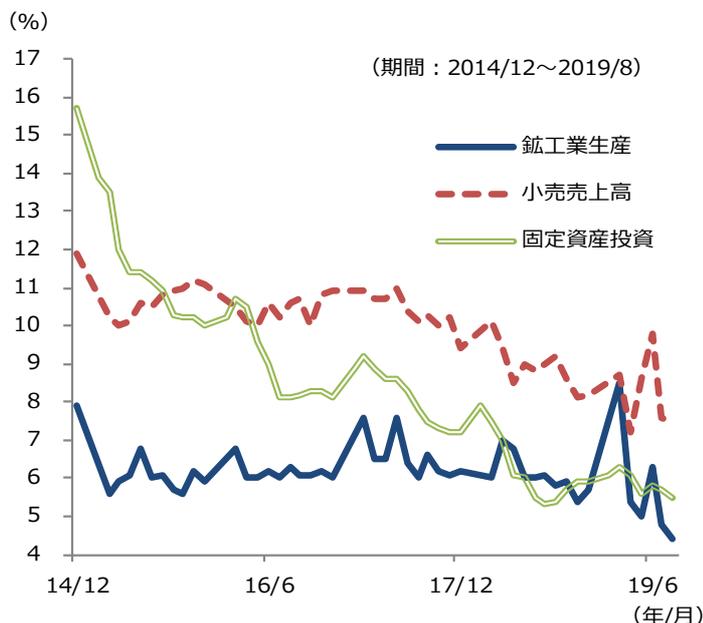
WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

中国：主要経済指標は景気減速を示唆

主要経済指標の表面上のデータを見る限りでは、中国経済の減速はまだ続くようにも見えます。しかし、それぞれの内容を精査すると、今後は持ち直しが期待できそうです。8月の鉱工業生産は前年比+4.4%（7月同+4.8%）でした。しかし国家統計局によると、平日日数の前年比での減少や台風影響もあったとのこと。これらを除けば安定推移だった模様です。小売売上高も同+7.5%（同+7.6%）と減速しましたが、7月の自動車新排ガス規制の影響が大きい様子です。自動車を除くと同+9.3%（同+8.8%）と伸びは加速しており、消費が弱まっている状況にはなさそうです。1-8月の固定資産投資は同+5.5%（1-7月同+5.7%）と伸びが鈍化しました。しかし、インフラ投資は同+4.2%（同+3.8%）と堅調です。またハイテク分野の設備投資も加速している模様です。他方、中国人民銀行は9月の最優遇貸出金利（ローンプライムレート、LPR）を4.20%（8月4.25%）に下げました。これは、実施的な利下げです。底堅い内需や金融緩和措置などを受けて、今後、中国景気は底打ちから持ち直しの動きとなる可能性が高まってきたと思われま

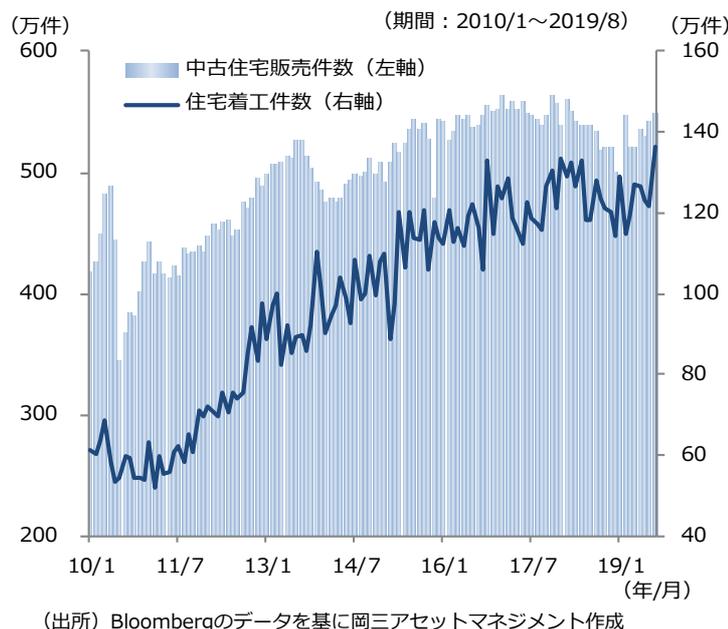
中国：鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資



米国：住宅市場が急速に持ち直し

足元の金利低下を受け、住宅市場が急速に持ち直しています。8月は住宅着工件数が年率136.4万件（7月同121.5万件）、住宅建設許可件数が同141.9万件（7月同131.7万件）と大幅に増加しました。中古住宅販売件数も年率549万件（7月同542万件）と2カ月連続で増加しています。7-9月期については、住宅投資がGDP成長に対しプラス寄与となる可能性が高いと見られます。

米国：住宅着工件数、中古住宅販売件数



今後の注目ポイント

- ✓ 米国：9/24にCB消費者信頼感、9/27には個人消費・支出が発表されます。消費者センチメントが好調を維持すれば、引き続き個人消費は堅調に推移し、米国経済の牽引役になると予想されます。
- ✓ 欧州：9/24に独ifo景況感指数が発表されます。欧州景気の減速や外需の落ち込みなどを受け同指数は下降基調を辿っています。景況感のさらなる悪化が示されればドイツ政府による財政出動への期待は高まると思われます。

以上（作成：投資情報部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年8月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）